

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,322,770	4,189,566	17,086,320
経常利益 (千円)	625,566	412,761	1,707,884
四半期(当期)純利益 (千円)	409,052	251,247	1,317,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	484,501	541,225	1,182,004
純資産額 (千円)	12,744,330	13,710,360	13,441,745
総資産額 (千円)	19,830,747	21,306,248	21,688,851
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.61	32.31	169.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	63.8	61.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに回復しているものの、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題の再燃から深刻な金融不安により欧州経済は停滞し、その影響で中国、インド等新興国経済も成長が鈍化し、減速基調となりました。

国内経済は東日本大震災からの復興需要、エコカー補助金・減税による需要刺激策の効果等により持ち直しがみられましたが、為替が再度円高方向に進んだことや世界経済の減速による下振れリスクから、先行きに対する不透明感が高まってきております。

このような状況のなか、当社グループでは、タイの洪水で被災したアユタヤ工場の仮工場からシンブリ工場敷地内の第4号棟への移転を5月初旬に完了し稼働も開始し、全体では洪水前のグループ総生産能力を完全に回復しております。販売面では、世界的な自動車需要の回復と環境対応の流れを受け、ハイブリッド車用センサ、エンジン制御システム用センサ等の売上が拡大しました。また、海外向けコーヒーメーカー用センサの需要は依然として旺盛で堅調に推移しました。一方で世界的な経済停滞の影響から、空調、産業機器向けセンサの需要は予想を下回っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比3.1%減の41億8千9百万円となりました。損益面におきましては、営業利益2億8千2百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益4億1千2百万円（前年同四半期比34.0%減）、四半期純利益2億5千1百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は36億6千3百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は4億1千1百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

アジア

売上高は21億1千8百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は4千5百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比3億8千2百万円(1.8%)減少し、213億6百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比11億6千5百万円(7.2%)減少の149億2千9百万円、固定資産は前連結会計年度末比7億8千2百万円(14.0%)増加の63億7千7百万円、流動負債は前連結会計年度末比5億4千5百万円(8.8%)減少の56億6千6百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億6百万円(5.2%)減少の19億2千9百万円となりました。

これらの主な要因は、昨年起きましたタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(アユタヤ工場)の洪水被害に伴うシンプル工場の増築等により、有形固定資産が増加し、この支払いを一部手持ち資金でまかなったため現金及び預金等が減少しております。固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比2億6千8百万円(2.0%)増加し、137億1千万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を下回ったことにより前連結会計年度末比2千万円(0.2%)減少し、96億1千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から63.8%(前連結会計年度末比2.4ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78,703千円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

・新設

タイの洪水によりタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(アユタヤ工場)が浸水する被害を受けたことを機にタイでの生産能力の確保のため、シンプル工場の増築を前連結会計年度末において計画中でありましたが、平成24年4月に完了し、平成24年5月より稼働しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,100	77,651	同上
単元未満株式	普通株式 9,965		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,651	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,800	-	4,800	0.1
計	-	4,800	-	4,800	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,651	5,023,547
受取手形及び売掛金	1, 2 4,900,474	1, 2 5,067,789
商品及び製品	821,655	905,237
仕掛品	2,000,515	2,100,334
原材料及び貯蔵品	850,615	866,938
その他	1,669,195	965,923
貸倒引当金	787	718
流動資産合計	16,094,320	14,929,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,125,615	2,162,459
機械装置及び運搬具（純額）	1,590,185	1,839,868
その他（純額）	953,111	1,384,574
有形固定資産合計	4,668,912	5,386,903
無形固定資産	224,331	235,351
投資その他の資産		
投資有価証券	312,450	297,317
その他	428,970	497,753
貸倒引当金	40,133	40,129
投資その他の資産合計	701,287	754,940
固定資産合計	5,594,531	6,377,195
資産合計	21,688,851	21,306,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,845,611	2 2,638,784
短期借入金	1,082,839	1,048,233
未払法人税等	197,763	237,785
賞与引当金	278,347	107,963
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	2 1,766,599	2 1,623,342
流動負債合計	6,211,160	5,666,108
固定負債		
長期借入金	1,515,252	1,393,489
退職給付引当金	395,523	420,879
役員退職慰労引当金	90,250	83,000
その他	34,918	32,410
固定負債合計	2,035,944	1,929,779
負債合計	8,247,105	7,595,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	9,632,202	9,611,324
自己株式	5,844	5,844
株主資本合計	13,840,669	13,819,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,879	87,855
為替換算調整勘定	620,969	320,213
その他の包括利益累計額合計	519,090	232,358
少数株主持分	120,166	122,927
純資産合計	13,441,745	13,710,360
負債純資産合計	21,688,851	21,306,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,322,770	4,189,566
売上原価	3,108,067	3,223,085
売上総利益	1,214,702	966,480
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	234,645	242,712
賞与引当金繰入額	26,535	27,578
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
退職給付引当金繰入額	16,130	47,406
役員退職慰労引当金繰入額	3,040	2,790
その他	318,500	353,559
販売費及び一般管理費合計	608,853	684,047
営業利益	605,849	282,433
営業外収益		
受取利息	1,024	651
受取配当金	3,957	3,971
為替差益	15,417	122,383
受取手数料	60	2,018
その他	6,407	9,324
営業外収益合計	26,866	138,349
営業外費用		
支払利息	5,668	6,959
その他	1,480	1,061
営業外費用合計	7,149	8,021
経常利益	625,566	412,761
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産処分損	2,669	10,180
災害による損失	1,274	-
特別損失合計	3,944	10,180
税金等調整前四半期純利益	621,622	402,631
法人税、住民税及び事業税	255,780	227,266
法人税等調整額	47,181	79,128
法人税等合計	208,599	148,138
少数株主損益調整前四半期純利益	413,022	254,492
少数株主利益	3,970	3,245
四半期純利益	409,052	251,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,022	254,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,684	14,024
為替換算調整勘定	64,794	300,756
その他の包括利益合計	71,478	286,732
四半期包括利益	484,501	541,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,531	537,979
少数株主に係る四半期包括利益	3,970	3,245

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,735千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を227,750千円流動化しております。

(当第1四半期連結会計期間)

当第1四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において売掛金を238,880千円流動化しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	35,091千円	25,635千円
支払手形	179,246千円	124,597千円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	46,562千円	40,922千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	207,724千円	203,449千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,252	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,125	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	3,153,991	1,168,778	4,322,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	571,358	927,143	1,498,501
計	3,725,349	2,095,922	5,821,271
セグメント利益	672,817	128,029	800,846

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	800,846
セグメント間取引消去	23,715
全社費用(注)	171,281
四半期連結損益計算書の営業利益	605,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	3,071,259	1,118,307	4,189,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	591,978	999,743	1,591,721
計	3,663,237	2,118,050	5,781,287
セグメント利益	411,488	45,963	457,451

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	457,451
セグメント間取引消去	4,570
全社費用(注)	170,447
四半期連結損益計算書の営業利益	282,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が1,735千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円61銭	32円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	409,052	251,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	409,052	251,247
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,080	7,775,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。